



ちゃいんどネット大阪・マッセOSAKA共催講座

マッセ・市民セミナー

開催日：平成23年7月5日(火)

会 場：大阪府社会福祉会館 501ホール



「命を守る危機管理のあり方と今後の課題」 ～大震災から学ぶリスクマネジメントとは～

「遊育」編集長
吉田 正幸 氏

さすがに今は災害等の関係は関心が高いのだろうと思います。たくさんおいでいただきました。実は、私は先週、川崎で子ども・子育て新システムについて講演をしたのですが、同じ日に川崎で慶應大学の渡辺先生という女性医師が、災害をテーマにお話をされていて、参加者をごっそり持っていかれてしまいました。やはり今はそういうほうが関心が高いのだろうと思います。こちらでも、もう時間がだいぶたちますけれども、阪神・淡路大震災がありました。時間の経過とともに少し記憶が遠くなった部分もあったのかもしれませんが、今回の東日本大震災によって、あらためて自分たちの足元のリスク回避ということが切実な課題になっているのだろうと思います。

ちなみに、私は3月11日は、東京の中野区に新しくできる保育所の職員研修で話をしていました。4月オープンの保育所で幸いまだ子どもはいませんでした。時計を見て2時45分、そろそろ一度休憩を入れようと思っていたら、1～2分してかなり揺れ始めました。直下型ではないということはすぐに分かったのですが、職員に「すぐに収まるでしょう」と言いながらしゃべり続けようとしたら、だんだんものすごい揺れになってきました。できたばかりの園舎の2階だったのですが、それでも倒れるかと思うほど大変な揺れでした。

周りを見ると、屋根の瓦が飛んで下に落ちているという状況で、しかも5～6分揺れ続けるという大変長い地震でした。もちろん講演どころではなくなったのですが、そこは一人複数施設の保育所で、園長がほかの施設にどうしても行かなければいけないということで、講演の途中でなくなってしまいました。今お話したように新設園で、まだ保育が始まっていませんので職員はお互いによく知らないし、園長もいないということで、仕方なく私が園長の代わりのようなことをしました。

お互いの電話番号や携帯のメールアドレスを交換して、交通が止まっても帰

れる人、帰れない人、帰れないけれども友達の家泊まれる人、泊まらない人、あるいは職場の仲間泊めてあげていいという人、それでも駄目だという人。最後は2～3人だけ園に泊まることになったのですが、そういうやりとりをしている間に、1時開始の講演だったのが夜8時までかかって、私はそこから3、4時間歩いて帰宅しました。3月11日はすごく寒い日で、結構歩けるものだなとは思いましたが、歩く距離よりも顔や耳が冷たい風でちぎれそうでした。

東京の震度5強でそれですから、震度6、震度7というのは想像を絶する状況だろうと思います。まして、阪神・淡路大震災は明け方でしたが、今回は2時46分というまさに日中で、子どもも午睡が終わって動き始めるぐらいの時間でした。そういう意味でも災害はいつ起きるか分からないということであらためて感じたわけです。

1. プロローグ—未曾有の変化・変革への対応

地震、津波、あるいは今回は原発の事故もあったわけですが、いわゆる天変地異やそれに伴う大災害は、大きな問題になります。けれども、もう少し長いスパンで考えると、恐らくこれからの人口構造が変わるということも、考えようによっては災害に近いものではないかと思えます。今まで30年かかった人口の変化が、これから10年で起きるといわれています。あるいは、人口構造が変わりますので、既にわが国は人口減少社会に入っていますが、あと20年弱で東京都一つ分の人口が日本から消えるという時代です。

単に人口が減るだけではなく、現役世代が減ります。いわゆる団塊の世代、昭和22～24年の3年間に生まれた第一次ベビーブーム世代が今、800万人いらっしゃいます。その方々が65歳の定年に突入していっていますので、簡単に言えば、800万人の納税者が数年で税金をもらう側になってしまうということです。これは、地震のように一瞬ではありませんが、人間という歴史の中で見れば短期間に起きる、極めて大きな変化だろうと思えます。

当然、それが社会にいろいろな影響を与えるであろうことが予測されるので、子どもの分野だけではなく、年金、医療、介護、社会保障制度をはじめとして、大きなシステム変更をしなければいけません。そういう大きなシステム変更も、今までとは前提条件が全部変わっていくということなので、保育所経営という観点から見れば、災害に近いような大変化が、これからかなり短い時間にやっ

てくるということです。

そういう意味では、自然災害のように急激に起こる災害もありますが、それに比べれば緩やかな、しかしわれわれの感覚からしても相当速いペースで来る変化も、広い意味の災害と言っていいのかもしれませんが。今日お話しすることは、そういう意味で少し広くとらえていただければと思っています。

2. 東日本大震災から得られた教訓と課題

2-1. 大地震・津波・原発事故がもたらした災害

まずは東日本大震災がどういう状況だったかということですが、実は、残念ながら正確なデータがまだありません。というのは、地震で建物が倒壊したり、その下敷きになったりという阪神・淡路大震災のようなことだけであればまだ把握できたのだらうと思いますが、ご承知のとおり、津波によって根こそぎ持っていかれて、生きてるのか生きていないのかすら分からない。あるいは、生きていなかったとしても遺体そのものが見つからない。建物もごっそりと持っていかれて、聞くところによると1年か2年すると漂流物が地球を1周してまた戻ってくるそうですが、それぐらいの状況で、正確な状況がいまだに把握されていない。それぐらい深刻な災害だったということです。

それに加えて、福島第一原子力発電所の問題があります。地震も大変ですが、起きた後はいかに復旧・復興するかということになります。しかし、原発事故の問題は一向に改善の兆しがありません。今、ホットスポットという言葉もありますが、3～4月と5～6月、そしてこれから夏場にかけて風の向きが全く変わりますので、今まで全く関係ないと思っていたところに第一原発のあたりから風が向かって、もし雨が降ったらその下に集中してたまるということで、まだ全く見通しが立たない、よく分からないという状況です。

そういう中で、取りあえず保育に関して言えば、保育3団体合同で義援金を集め、いろいろな対応もし、ということが基本であったわけです。全国保育協議会も何度も現地を訪れて、いろいろな対応をしましたので、今から2～3週間前の時点でとらえられた概要について、事前にお話ししておきたいと思います。

今回、いい意味で驚くべきことは、子どもの保育中に地震が起きたわけですが、予想以上に現場の保育士さんが的確で機敏な対応をされたことです。保育

中であるにもかかわらず、地震そのものによって亡くなったお子さんは、今分かっている範囲では一人もいません。亡くなったのは、むしろ親が迎えに来て家が津波で流されてしまったケースや、帰宅途中に車ごと流されてしまったというケースです。しかし、保育所そのもので、例えば津波に襲われたり、地震で建物が倒壊して子どもが亡くなったということは基本的にはありません。いろいろな話が漏れ聞こえてきますが、かなり保育士が的確に対応したということが言えるだろうと思います。

2-2. 求められるネットワークの構築と対応策の総合化

せっかくですから少し脱線気味なお話をしますが、先週の木曜日、厚労省の社会保障審議会の児童部会が開かれました。私も委員なのですが、そこで今回の震災問題をかなり議論しました。そのときに委員の一人がおっしゃったのは、保育士も素晴らしかったけれども、東北には恐らく都会では考えられないような地域コミュニティがあって、子どもを避難させるときに地域の方が相当手伝ってくれたというお話でした。

実は、東北は人口が減少していますので、特に公立保育所等においては、職員も少し多めにいたのが幸いしました。そういう意味で、今の職員配置でいいのか。日ごろの保育だけではなく、いざというときに、限られた時間の中で子どもを速やかに安全な状態に持っていくことは、今の職員配置では相当難しいのではないかと。そういう意味で、職員配置も含めて、平時の保育のことだけでなく、リスクを背負ったときの対応についても視野に入れて考えておく必要があるのではないだろうかということです。

もちろん手厚い職員配置をすればそれだけ人件費、経費がかかりますが、人の命はお金ではあがなえないわけです。どの辺でバランスを見るかという問題は確かにあるかと思いますが、マニュアルを作ったりリスクマネジメントをしたりするのも大事なことです。まず根本的に、子どもに対して担当の職員がどのぐらいいるのかという物理的な問題も、決して見過ごしてはいけない部分があるという気がしています。

それと同時に、今申し上げたとおり、保育所や幼稚園等々だけでなく、いかに地域の方々や日ごろからかわって、ネットワークや人のつながりがあるか。ある被災地では、少し手の空いた小学校の先生や地域の消防団の若い人が手

伝ってくれたり、通りかかったまちの人が声を掛けて一緒に子どもを逃がしてくれたりということがあったそうです。しかし、例えばこの大阪府内において考えたときに、もちろんそういうコミュニティがまだしっかりした地域の中にはあるでしょうが、やはりこれだけ大都会になってくると、あるいはマンションのような集合住宅が多い地域であれば、どうしても人のつながりは希薄にならざるを得ない。災害時に極めて重要で、しかもかなり有効な、人と人が助け合うという部分が相当希薄になっている。その部分についても、今からどうするのかを考えておかなければいけないのだろうと思います。

あるいは、実際に避難した東北の地域の中には、年長さんは結構しっかりしていますので、年長さんが小さい子の手を引いて一生懸命高い坂を上がっていったなど、子どももかなり有効な人手になっていた場合もあります。逆に言えば、そういう振る舞いができるような訓練を日ごろからしていたり、そういう育ちができてきているかということも、恐らく問われるのだろうと思えます。

地震、津波、原発事故の後、当面の対応から中長期の対応に入っているわけですが、阪神・淡路大震災のときもそうであったように、当然、子どもの心のケアが優先すべき課題になってきます。東日本においても、いろいろな報道がなされました。子どもが地震ごっこをしたり、かなり凄惨な絵を描いたりといういろいろな場面が見られ、そこに臨床心理士が入ってケアをしたりということもあったのですが、当然、臨床心理士等の手が十分に回るわけではありません。そういう意味では、保育者が日ごろからカウンセリングの基本を身に付けておかなければいけないのではないか。高度なカウンセリングのテクニックは要らないけれども、常に身近にいる方が基本的なことは踏まえておかなければいけない。つまり、禁止語を使わないとか、基本的にはまず受容するとか、承認するとか、共感するとか、そういうごく基本的なことを日ごろから意識して身に付けておかなければいけない。そのことだけでもかなり違いが出るだろうということです。

少し脱線しますが、そのこともあって、保護者もかなり過敏になっています。特に原発問題では、東京の保育所でも「給食の食材の産地を全部教えてくれ」という親がかなりいます。茨城産は入っていないのかというような話なのです。確かに気持ちはよく分かります。そういう不安を持っているわけで、当然、それには対応すべきだと思います。

あるいは、水は大丈夫かということもあります。東京も、一番大きな金町浄水場で一度放射能が測定されました。そのときは東京都が乳児全員にミネラルウォーターを配りました。今は大丈夫とは言っていますが、親にすれば、子どもが小さければ小さいほど後々の影響を考えれば不安になるので、非常に過敏になっています。その過敏さが当然、園の方にも、あるいは職員にも来るわけです。それをきちんとうまく受け止めなければいけません。これも審議会で少し問題になったのですが、そういう親に対して園が「あなたはモンスターペアレントだ」というようなことを言ったために、保護者がかなり精神的に傷ついて、病んでしまったというケースもあったように聞いています。

もちろん、モンスターペアレントに近い親も全くいなくはないのですが、本当にわが子のことを心配している親に対して、園の側が「そんな苦情を言ってくるとは、モンスターペアレントか」というように言って親を責めて、そのことで親が精神的に傷ついてしまうということすら現実には起きているわけです。災害というのは、起きたその場面、瞬間だけの話ではなくて、中長期になればなるだけ、人の心のいろいろなやりとりの中のひずみが、いろいろなところに渦巻いて出てきます。そこの部分に対しても、日ごろからどうするのかということを考えておかなければいけないのだらうと思います。

それから、いろいろな援助物資が行きましたが、一言で言うと、現地で一番必要としているものと、こちらが提供できますよというものがなかなかマッチしません。例えば、年長さんが卒園して小学校入学という時点で、愛媛あたりの大きい小学校でランドセルをプレゼントしようということで、学校が在校生の保護者に「なるべくきれいな、使っていないランドセルがあったらお持ちください。被災地に送ります」と呼び掛けたところ、何百個が集まったわけです。それを幾つかの被災地に送ろうとしたのですが、その前にランドセルメーカーが新品のランドセルを十分に届けていたのです。3月11日ですから、その時点で新品が残っているということはもう売れないわけです。会社にしても、在庫を抱えて課税対象になるよりも、被災地に差し上げて経費で落とす方が助かるし、子どもにしても、新品のランドセルをもらった方がいい。ですから、問い合わせもせずに送ると、今度はそれをどこに保管して、どう処分するかという問題が出てくるわけです。

あるいは、あのころは本当に寒かったのですが、今は東京と変わらないぐら

い暑いです。福島などは東京よりも暑いわけです。そうすると、少しタイミングがずれて冬物の衣料が送られても、着られないのです。しかし、せっかくの善意なので簡単にごみのように捨てるわけにもいかない。それで、変な言い方ですが「小さな親切、大きな迷惑」のような状態になっている。つまり、ニーズとサービスが必ずしも一致していないということです。

今回一番感じたのは、その間に立ってコーディネートをする存在がほとんどなかったということです。全国にいろいろな思いがあって、いろいろな支援をしようとする。しかし、本当に支援を必要とする人が求めるものと支援する側が考えているものが、タイミングなどいろいろなことでなかなか一致しないのです。阪神・淡路大震災のときにも若干見られましたが、今回は特に季節が冬から夏になってしまいました。しかも、今回はかなり広域だったので、宮城県の北の方と福島の南の方とでは、かなり気候が違います。海側と山側でも違います。そういう部分に対して、現地の切実なニーズを誰かがちゃんと拾って、それをうまく全国に届け、しかも量が過不足なくうまくマッチするような調整をしなければ、かえって大きな迷惑をかけてしまうということもあり得るわけです。そういうことも見えてきました。

また、職員ももちろん被災したのですが、子どものいる家庭も当然大きな被災をして、一般的に言うと、保育所がほぼ定員割れ状態になっています。特に原発関係のところは、地震の被害はそう大きくなかったとしても、子どもはかなり遠くに疎開させているというケースがあります。「休園させてください」という親もいますが、結局「退園します」という方がいて、むしろ職員の方が余ってきています。そうすると、職員が余ってクビになるようなことも含めて、いろいろな課題が出てきます。厚労省が何とかフォローはしていますが、保育所の経営を考えるとかなり厳しいものも当然あるわけです。

そのときに、例えば首都圏で、一法人複数施設のかなり経営母体のしっかりした保育所の仲間が集まっているところから、私のところにも話が来るわけです。20~30人なら被災地の職員を受け入れてもいいですよ、こういう事情だから半年でも1年でもいい、帰れない状態だったらずっとうちで働いてもらってもいい、被災地が復旧して戻りたいと言えばいつでも戻っていいということでした。大きい法人ですから、各施設ごとに4~5人増えてもどうということはありません。しかし、そういう「雇用できますよ」という声が現地に届かない

のです。結局、双方向でマッチングする仕組みがほとんどないという問題も、現実に日々生じているということです。

もう一つ見られたのは、阪神・淡路大震災のときもそういう部分があったのですが、公立保育所と民間の保育所、公立幼稚園と私立幼稚園で情報流通にかなり違いがあったということです。結論から言うと、市町村が一番すぐに情報提供や状況把握をするのが公立保育所で、その次が公立幼稚園、少し間が開いて民間保育所、かなり離れて私立幼稚園です。同じ地域の子どもたちが行っている施設であるにもかかわらず、公立か私立か、保育所か幼稚園かによって、実は行政の距離感がかなり違って、情報提供や情報収集においてかなり違いが出てきたという問題も、今回、かなり明らかになったわけです。

中には、保育所が完全に駄目になってしまって、残った幼稚園が一時預かりをしてあげようとしたときに、行政が「幼稚園だから駄目ですよ」というケースもありました。平時はそういう理屈もあると思うのですが、そんなことは言っていられません。保育所があるならそこで一時保育でも一時預かりでもやればいいのですが、そこが駄目になっていて幼稚園しか残っていない。ここで代わりにその機能を持ってやるぞというときに、行政の壁でやはり駄目だというケースが現実にあったわけです。

そういうことも大きな課題として考えておかないと、地域から見れば、災害時には公立か私立か、保育所か幼稚園かという問題ではないのです。地域のすべての子どもに対して一体どういう手を差し伸べられるのか、子どもの保護者に対してどういう支援ができるのかということがまず大前提であって、認可か認可外か、公立か私立かというのは、決して本質的な問題ではないのではないかと。そういうことも制度的に少し考えなければいけないという課題も、今回より見えてきたのではないかと考えています。

2-3. 縦軸（国・県・市町村）と横軸（福祉・医療・教育・労働など）の混乱

福島県でも、新たにオープンしたり建て替えたりする園に補助金を出しているのですが、大変皮肉なことに、その引き渡しは3月10日だったのです。浪江町や双葉町など、要するに原発の放射能の関係で全員避難して、下手をすると10年、20年、誰も戻れないところに、この春、補助金をもらって改築して、新

設で民間の保育所がスタートするはずだったのです。両町とも引き渡しは3月10日です。その翌日が地震、その翌日から原発事故で全員退避です。新しい園舎ですから、当然壊れてもいません。ぴかぴかです。でも、引き渡しをしていますから、保育はできないけれども借金だけ残って返さなければいけない。そういうケースも現実には起きているわけです。

地震はない方がいいのですが、もし起きるにしても3月9日であれば、引き渡し前であれば、借り入れたお金などは全部関係なくなるのでしょうかけれども、残念ながら、完全に引き渡しを受けた翌日に地震が起きてしまったという大変皮肉なことがあったのです。偶然かもしれませんが、災害というのはそういう偶然も巻き込んでいろいろなことが起きるのだと、あらためて思います。

今回、東日本大震災でそういう状況がいろいろあったのですが、先ほども申し上げたように、かなり混乱が生じたのは、阪神・淡路大震災の教訓が十分に生かされなかったということではないかと思っています。一つは、国と都道府県と市町村という縦のラインがうまくつながりませんでした。特に、市町村がかなり被害を受けた地域は、ご承知のとおり、首長さんも亡くなってしまったとか、津波で行方不明になってしまったとか、町の機能そのものがその町に置けなくて、別の町で役所を開設したところもあります。福島などは原発でそうなったケースが多いのですが、これはこれで二重行政が起きているわけです。

極端に言えば、例えば福島県二本松市というところに浪江町の人たちがかなり避難してきて、浪江町役場があるのです。そうすると、二本松市という土地の中に二本松市民と浪江町民が混ざっています。電気・ガス・水道のライフラインは共有していますが、二つ行政があるので、保育料が同じではないということも起きるし、もちろん職員の処遇も違うでしょう。一つの地域に二つの行政が存在するというは過去に経験がないので、県がそこに対して十分に調整機能を果たし切れていないという問題があります。

ましてや国はもっと遠い存在です。これは今の政府がいけないと思いますが、今日に至るまで、復興担当大臣があんなことで辞めてしまったとか、現地はそれどころではないのに、今の政府は一体何をしているのだろうか、私でさえそう思います。明らかに国と県と市町村という肝心のラインが機能していない。しかも縦割り行政です。

小中学校はかなり情報が流通し、がちりとカバーされています。文部科学

省、都道府県教育委員会、市町村教育委員会というがっちりしたラインがあるので、かなりしっかりした体制が取れるわけです。しかし、保育所においてはそこまで盤石なラインではありません。まして、幼稚園、特に私立の幼稚園ということになると、幼稚園という学校であっても市町村教育委員会はほとんど関係ありませんし、私立幼稚園の所管は県ですので、市町村に足掛かりがありません。そのため、市町村から見るともうひとつよく分からないという存在になっている。そういう縦割り行政の弊害が、子ども分野でもかなり出てきました。

もう一つは、そのことも関連して、子どもや保護者の被災地での生活全般、子どもの保育、教育、心のケア、医療、あるいは保護者の仕事はどうするのか。要するに、福祉、教育、医療、労働、その他の生活などが、今の日本の体制は全部縦割りですので、つながっていかないのです。

例えば、体育館などの避難所に行く。最初に最低限生命を維持するということがくるのですが、1～2週間ならともかく、1か月、2か月、あるいは3か月とかなり長期にわたっていったときには、当然、子どもたちの保育や、年齢によっては教育ということを考えなければいけません。しかし、そういう視点が無いわけです。

あるいは、今、仮設住宅がどんどんでき始めていますが、そこにコミュニティをつくらうという発想がないのです。本当は、仮設住宅の合間にちょっとした広場でもスペースでも作って、子どもが集まって遊べるようにするような工夫や視点が必要だと思うのですが、全くありません。大げさに言えば、取りあえず雨露がしのげればいだろうというぐらいのもんです。やっている方々はそんなに簡単に考えていないとは思いますが、結果的にはそう言わざるを得ません。しかも、仮設住宅の建設を請け負った会社が複数で、混乱していたということもあるでしょう、断熱材の入ったしっかりとした仮設もあれば、ほとんどぺらぺらで、夏は死ぬほど暑くなって、冬は多分、東北のあの雪の中では暖房を入れても死んでしまうのではないかと思うほど粗末な仮設住宅もあるわけです。そういうこともあるので、仮設住宅に当選しても入らない人が2割も3割も出てきているのです。

生活そのものでもそれぐらいばらつきがあって、ましてや仮設住宅をある地域に造っていくときに、子どもたちの生活を考えている人がほとんどないので

す。子どもの保育を考える行政マンは多分タッチしてなくて、仮設は住宅担当課が中心になっているのだと思います。つまり、福祉、教育、医療、労働、生活、建築が、全部ばらばらになっているということです。しかし、われわれの生活は、特に子どもは総合的なものですから、全部のバランスを考えなければいけないのですが、残念ながらそうはなっていなかったということです。その辺の混乱もかなり見られました。

教訓としては、そういう事態に立ち至る前に、行政は今から少しでもそういう壁を越えて、地域の生活という視点からもう一回総合化をする、組み立て直す必要があるのではないかという気が強烈にしています。それと同時に、行政の問題だけでなく、先ほどもお話ししたように、いざとなったときに、地域の人が手を差し伸べて手伝ってくれた、助けてくれたということがかなり有効だったので、やはり地域という単位で地域の人たちがつながる、お互いに顔が見える、声を掛け合える、いざとなったら手を差し伸べられるような人間のネットワークを、日ごろからどう作っていけばよいのかということを考えなければいけないのではないかと思います。これは大変重要な課題だろうと思います。

特に都市部になればなるほど、例えば消防団一つとっても機能しなくなってきています。消防団は、なり手がいない状態で高齢化しているわけです。昔は若い人がみんな消防団に入って、特に保育の世界は結構多かったわけですが、だんだんそうでない状況になってきました。先ほどお話ししたように、マンション、アパートが増えてくると、どうしても隣の人すら誰か分からないという状況になっていて、人と人のつながりが希薄になると、結局、助け合うきずなも希薄になって、いざというときにはみんな孤立して、自分で何とかするしかないという話になるわけです。若い元気な人はいいのですが、そうなったときに一番しわ寄せを受けるのは、福祉で言う社会的弱者です。高齢者、障がい者や、小さい子どもです。弱者ほど、より大きな被害を受けることになる、果たしてそんな地域社会でいいのかということも、同時に考えなければいけないのではないかと考えています。

面白い調査があるのですが、阪神・淡路大震災のときに、建物が倒壊して生き埋めになったり閉じ込められたりした方がどうやって逃げ出したかというところ、自力で逃げ出したという方が34.9%です。その次に多いのは家族に助け出された、助けてもらったという方で31.9%です。その次は、関西も当時は良かつ

たのですが、特に神戸の被災の激しい地域は、貧しい地域も含んでいる代わりに人のつながりが結構あったのでしょうか、友人・隣人に助けてもらったという方が28.1%です。これだけで9割を超えるわけです。そして、がくっと減って、通行人に助けてもらったという方が2.6%、救急隊が1.7%、その他が0.9%です。

面白い分け方をしているのですが、自力、もしくは身内、家族などの「自助」が66.8%になります。それから、隣の人、近所の人、友人、知人、通行人、要は身内以外の、地域と一緒に住んでいる方々の「共助」が30.7%です。そして、警察、自衛隊、救急隊、消防団などの「公助」が1.7%です。3人に2人は家族を含めて自分で逃げ出した、3人に1人は地域コミュニティの中で助けてもらったということです。驚くべきことに「公助」は、テレビでは海外の方も来て、犬が来て、がれきの中から人を探し出してという場面ばかり見るのですが、実際には1.7%しかありません。これが事実です。

東日本大震災に関してこのデータはありませんが、恐らく「共助」が結構多かったのではないかと思います。「公助」にはもう少しパーセンテージが高まってほしいとは思いますが、残念ながらそれほど多くは期待できないということです。家族を含めて自ら助かるのか、地域コミュニティの中、人のきずなの中で助け合うのかです。そう考えると、地域の中でお互いに助け合うという比率をもっともっと高めなければいけないということになります。自ら助ける、自ら助かるというのは、まだ強者です。高齢者や障がい者、小さい子どもになると、「自助」は当然パーセンテージが低くならざるを得ません。その社会的弱者をより有効に救うには、地域全体でお互いに助け合う「共助」をもっとしっかり強めるしかありません。少なくとも、阪神・淡路大震災のときに生き埋めや閉じ込められたところから助かった人たちは、そういう状況であったということです。これは大きなヒントです。

今回の震災が東京で起こっていたら一体どうなったのだろうかと思わないでもありませんが、都会になるほど、何とか自分で助かる以外には、今のところ道はないのかもしれないかもしれません。でも、それではいけません。そこはもう一回考えなければいけないだろうと思っているわけです。

3. リスクマネジメントの基本とは

3-1. リスクとは何か

3-1-1. リスクとハザード

リスクマネジメントの「リスク」とは、一般的には「危険」「危機」といわれています。しかし、細かく言うと、ハザードというものもあります。ハザードとは、潜在的にリスクを生み出す要因になるもの、そして、結果的に危機的状况に立ち入ったものがリスクになるわけです。そうすると、ハザードそのものは可能性であって、危険そのものではないということです。

その最たるものは、保育の世界で言えば、もう今はほとんどなくなりましたが箱ぶらんこです。あれは、かなり大きなリスクを伴うハザードです。しかし、ハザードだから、ぶらんこもそうですが、板を外したり、チェーン巻き上げて固定して使えないようにしておけば、リスクは限りなくゼロになります。箱ぶらんこは、何年か前まで結構あちこちで使っていて、死亡事故や重大事故が起きていました。確率は低いかもしれませんが、箱ぶらんこの底と地面の間に体や頭が挟まると、致命的な事故になるわけです。ハザードとしてはかなり危ないものです。

別のとらえ方をすれば、ハザードというのは、まだ危険そのものではないけれども、もし何かが起きたらかなり致命的な問題を起す危険につながるもの、あってはならない危険を引き起こすものと考えていいと思います。少なくとも保育所や幼稚園などの施設で考えれば、より大きなリスクをもたらす可能性のあるハザードは、極力、園内環境から取り除くということが基本でなければいけません。だから、箱ぶらんこは撤去しなければいけないのです。

箱ぶらんこは、もちろん子どもは楽しいでしょうが、その楽しさを上回る危険性を持っています。そして、箱ぶらんこがほかで置き換えられないのかというと、決してそういうわけではありません。箱ぶらんこがなければ保育が成り立たないなどということはないのですから、いざというときのリスクの大きさを考えれば、積極的に箱ぶらんこを園に置いておく理由は全くありません。かなり危険を引き起こします。死亡事故を巻き起こす危険があります。だから、箱ぶらんこはやめておきましょうということになるわけです。

正確には、参考資料に書いてありますように、ハザードとは、危険そのものではなく、潜在的に危険の原因となり得るものです。そして、その原因から実

際にそれが起こって現実の危険となる可能性を組み合わせた概念がリスクということになるわけです。まずこのことを整理しておかなければなりません。リスクとハザードの二つがあるということです。

3-1-2. 回避可能なハザードと回避不可能なハザード、内的ハザードと外的ハザード

そして、ハザードにも程度の軽重あって、避けることがかなり容易なハザードと、先ほどの箱ぶらんこのように、いよいよとなるとかなり致命的な問題を起こすものがあります。すべてハザードです。

自動車を運転することもハザードです。当然、自動車事故を起こす可能性がある。あるいは、自分が起こさなくても、車を運転していれば後ろから追突されてしまうこともある。あるいは、確率はものすごく小さいけれども、高速を走っていたら向こうから逆走してくる車がいって、正面衝突して死んでしまったということが数日前にもありました。つまり、自動車の中に存在して何かやるということ自体、ある意味ハザードではあるわけです。ただし、その程度がいろいろあって、命にかなり直結するレベルのハザードもあれば、そうでないものもあります。

文房具屋に売っているはさみを使っても、多少は指を切ったりするかもしれませんが、普通に考えれば命を落とすことはありません。しかし、プロ用の鋭利なナイフで工作をしていると、ものすごく切れ味もいいし、はさみと違ってナイフですから、かなりスパッと切れる可能性もあるわけです。同じ危険性を巻き起こすとしても、ハザードにはいろいろなレベルがあって、すべてを避けることはできません。ただし、致命的なハザードは、よほどそれがなければ困るということでない限り、極力遠ざけておくというのがリスクマネジメントの基本です。

3-1-3. コントロールできるリスクとコントロールできないリスク

そして、ハザードによってリスクが引き起こされる、ある危険な状況が起こるわけですが、まずはそういうことが生じないように予防するという発想があります。しかし、予防し切れないのがリスクです。

あらゆる可能性に対して手だてを講じるということは不可能です。先ほどの

自動車事故のように、自分は飲酒もしない、交通法規を守る、そして立派な車に乗って安全運転をするという具合にどんなに自分が努力をしても、相手の車が勝手にこちらにぶつかってくるということまではコントロールできません。自分の運転はかなりいろいろな努力や工夫でリスクを下げることはできますが、車を運転している限り、相手もいるのですから、相手が勝手にぶつかってくるということまでは予想できないし、それを避けることはできません。従って、リスクには予防できる部分と予防できない部分があります。それを整理した上で、まず自分自身で寄ってくるリスクの確率をなるべくなくそうという、その予防については考えなければなりません。

その次に、実際にリスクに相対したときに何が必要かということ、まずはリスクを回避できるかということです。回避できるリスクもあるし、回避できないリスクもあります。そしてもう一つは、リスクに遭っても、それを軽くできればいいということです。例えば、昔の滑り台は構造的にあまりよく考えられていなくて、お迎えが来るまで園庭で勝手に遊んでいるときに、滑り台を滑ろうとしたら、斜めに掛けていたかばんのひもが滑り台の上のどこかに引っ掛かって、体だけ滑り落ちて、かばんのひもで首が絞まって死んでしまったということが、20年、30年前は何件もあったのです。それは、何も考えずに、滑り台にかばんのひもが引っ掛かるような突起があったからです。

脱線しますが、リスクマネジメントの一番の基本は、リスクは起こり得る、特に人間はミスをする生き物であるという前提です。その前提が大事なのです。完璧な人間はいません。ミスをしてでも大事故に至らないようにするにはどうすればいいかを考えないと、ミスしないように頑張りましょうでは駄目なのです。

今もそうですが、園児の事故が起きると、「保育者が一瞬目を離したすきの事故だった」という表現が結構使われます。では、例えば1人の保育士が15人の子どもを見ていて、その一人ひとりから一瞬たりとも目を離さないなどということができるのでしょうか。それは無理でしょう。一瞬たりとも目を離さないなど、マンツーマンでも無理だと思います。ましてや10人、15人、あるいは20人いれば不可能です。

ということは、目を離したことが悪いのではなく、目を離しても大事故が起らないようなリスクマネジメントができていなかっただけの話です。先ほど

の滑り台の例で言うと、昔の構造的に欠陥のある滑り台で遊んでいて、かばんのひもが引っ掛かって首が絞まる状態になっても、すぐに発見して助かるように、ずっとそこに職員を配置しておけばいいのでしょうか。そうではなく、リスクマネジメントは極めてシンプルに考えるので、要するに、においは元から消しましょうという話です。つまり、かばんを提げて滑ったとしても、そのかばんのひもが引っ掛からない構造の滑り台にすればいいのです。四六時中見ていなくても、どうやっても取っ掛かりのない滑り台であれば、かばんをどんな状態で掛けていても絶対に引っ掛からないのですから、少なくともその事故は起きないということです。

もう一つは、それは大丈夫になっても、子どもたちが2～3人滑り台に上がって、自分が先だ後だとやっているうちに1人が落ちて、頭を強打して意識不明になるということがあったとします。では、そこに人を配置して、2～3人上がったら、「それは駄目よ、危ないからふざけないで」と誰かがずっと見張っていなければならぬのでしょうか。そうではなくて、例えば下に木製のチップを30センチぐらいの深さで埋めておくとか、芝生にしておくとか、少なくとも致命的な事故にならないようなコンディションを滑り台の下に作っておけば、万が一落ちてでも大丈夫です。

リスクマネジメントの発想というのはそういうことなのです。ミスは起きる、リスクはある。しかし、いざそのリスクが現実になったときに、いかにそれを軽減するかということが大事なのです。そうすると、下が固い地面の場合と、芝生や木製の柔らかいチップなど、何かクッションになるようなものを置いてある場合とでは、同じように落ちてでもリスクの程度はかなり変わるわけです。

リスクを減らすこと、リスクを限りなく小さくする発想は必要ですが、ゼロになることはあり得ません。ゼロにしたと思ったその瞬間に、その油断が逆の事故をまた引き起こすので、リスクはゼロになりません。特に人間はエラーを起こす生き物です。完ぺきな人間はいません。それでも致命的な事故にならない環境づくりをどうするのか、あるいは発想をどうするのかということが、リスクマネジメントの基本でなければいけないということです。

もう一つは、リスクを軽減しても、やはりリスクで事故は起きるので、今度は事故が起きた後の対処をどうするかということになります。頭を強打したときに体をゆすったら、それによって致命的なことになる場合もありますし、

子どもがでんかんを起こしたときには症状を抑えるように口の中に何か挟むとか、専門知識をちゃんと持って、実際に起きたリスクがそれ以上ひどくならないように対処しなければいけません。あるいは、今は訴訟が簡単に起きる時代ですが、同じ子どもの事故が起きて、かなりひどい訴訟に発展するケースと、親が訴訟すらしないケースが現実にあります。

箱ぶらんこでも、1億円、2億円という訴訟で泥沼のようになったところもあります。鳥根県のある園では、箱ぶらんこで死亡事故が起きても訴訟の「そ」も起きませんでした。つまり、日ごろから親との信頼関係をどれだけつくり、事故が起きた後もどれだけ誠意を持って対応したかによって、裁判になる、ならないが分かれるのです。同じ箱ぶらんこの死亡事故が起きて、かなり大変な泥沼の裁判になるケースもあれば、親が訴えさえ起こさないとということもあり得るわけで、その違いは何かということもぜひお考えいただきたいと思います。

そういう意味では、給食の食材に放射性物質を含んだようなものがあるのかないのか、食材の産地を全部示せと、今、親がかなり言うわけですが、それについても恐らく極端なケースがあり得るのだらうと思います。親に「モンスターペアレントだ」と言って、かなり泥沼の、親との間の不信感の争いになる地域もあれば、「うちの産地はここです」と先手を打って親御さんに安心してもらっている地域もあるのかもしれません。同じ事象が起きて、その後の問題の程度がかなり軽いものから深刻なものまで分かれるのは、まさに人間の世界だからだということです。

同じ現象が起きて、極端に言うと180度違う可能性があるとするなら、どちら側に行きますか。リスクというのは、例えば悪いですが刑務所の塀の上と同じです。危機の「機」はチャンス（機会）の「機」です。内側に落ちれば塀の中ですからまた捕らわれの身、しかし外側に落ちたら自由の身になるわけです。つまり、リスク、危機というのは、どちらに転ぶかによって全く違うということです。同じリスクに遭遇したにしても、いろいろなノウハウ、知識を駆使し、マニュアルも準備し、いろいろなシステムを構築して、限りなく塀の外に落ちようとするのがリスクマネジメントです。塀の上に立っている現象自体は、多分平等に来るのです。「危」（危険）も「機」（チャンス）も平等に来ます。それをどちらに落とすのかというところで、実は違いが出るということです。

3-2. リスクマネジメントの基本

3-2-1. ハインリッヒの法則

そこで、リスクマネジメントの基本のお話をしておきたいと思います。一つは、ハインリッヒの法則です。一般には1：29：300の法則とも言われています。

労働災害が発生する工事現場や非常に事故・けがの多いところでたくさんのサンプルを集めて調査した結果、1件のかかなり致命的な重大事故が起きていたところでは、その前に29件ほど、切り傷、擦り傷、かすり傷程度の事故が起きていて、その前には300件、事故にはならなかったけれども目の前を鉄骨が倒れていったとか、床が乱雑でつまずいて危うく鉄骨の角に当たって大けがをしそうになったとかという「ヒヤリハット」が生じていたことが分かりました。逆に言うと、工事現場で「おっと危ない」と思う人が延べ300人になれば、そのうち29件がちょっとした事故につながっていた。事故も、擦り傷程度の事故が1～2件ならいいけれども、それが現場で29件起きていると、そのうち1件はかなり致命的な事故になっている。経験予測として、大体そういう比率だといわれています。

これは労働災害が発生する工事現場などの話ですが、1：29：300の比率は別として、考え方はすべて同じなのです。1件の大きい事故の前にはもう少し軽い事故やトラブルが起きていて、その前にはトラブルや事故にはなっていないけれどもひょっとしたら危なかったということがかなりたくさんあったということなのです。

数年前から、苦情解決が保育所でも義務化されています。幼稚園でも最近言われるようになってきました。あれは少し違うと思っていて、苦情解決というのは、改善提案も含めて、保護者から苦情・クレームなど何らかの声があったときに、施設の側に苦情解決担当者という責任者を置いて速やかに対処し、もしそこでトラブルが改善できなければ社会福祉協議会に運営委員などを置いて、そこでさらに調整していくという仕組みです。

しかし、リスクマネジメントの発想からすると、1件の苦情が来る、その前をマネジメントしなければいけません。つまり、比率は別として、保護者の苦情が1件あったということは、その前に少なくとも29件、園の保護者同士で「あの園はああだこうだ」「あの先生はどうだこうだ」というマイナスの口コミが

飛び交っていたのだろう。そうだとすれば、少なくとも300件、口コミにもなっていないけれども、その園や職員に対する不安や不満や不信や疑問が、一人ひとりの保護者の頭の中に毎日浮かんでは消えていっていたのだろう。逆に言えば、保護者一人ひとりの心の中にちょっと浮かんでは消えていくような、園や職員や保育に対する不満や不信や疑問が延べ300件になったら、そのうち29件は親同士の口コミに乗っていくのだろう。その口コミが29件になっていけば、そのうち1人は園にはっきり苦情として言いに行くのだろうということ。そして、国の方でこれまで言っていた苦情解決は、その1件をどうするかという話だったので。でも、リスクマネジメントの発想は、その1件が生じる元は何かと考えたら、一人ひとりの親の中に延べ300件の園や保育あるいは対応に関する不満、不信、疑問、納得いかない思いがあることなのだから、これを減らしましょうという考え方で。

これが300から100に減れば、口コミは29から5ぐらいになるかもしれない、口コミが5程度なら、苦情を言うてくる人はまだ出てこないという話なのです。リスクマネジメントというのはそういう考え方をするのです。もちろん、その1件に対してどうするかということも必要で、これもリスクマネジメントの対象ですが、一番大事なものはその大本からリスクを減らす、要するにリスク要因であるハザードを軽減するというのが、リスクマネジメントの最大の基本です。今のケースでいけば、徹底した説明責任を果たすしかありません。アカウントビリティしかないですよということなのです。

これも昔、講演でよく言っていたのですが、実際にあった例です。東京のある新設の園で、年度途中で転園してきた家庭があって、4～5日したらお母さんが、文句までいかないのですが、かなり大きな疑問を園に持ち込んできました。うちの子はようやくしつけも行き届いて、外から家に帰ったらちゃんと手を洗ってタオルでふくという習慣が身に付いたと思っていたのに、転園して保育所が替わったら、台所に行ってペーパータオルで手をふいてぼんぼん捨て始めました、おたくの園では一体どうなっているのですかという話だったので。

その園は、集団感染などを心配して、ペーパータオルを使っていました。園によっては、昔ながらの、子どもの名前を刺しゅうしたタオルを毎日洗濯して持ってきてくださいというところもあるかもしれませんが、その園はペーパータオルにしていたわけです。ペーパータオルが悪いわけではないのですが、前

の園が多分そうではなかったのでしょう。環境は変わったけれども、その園からは何も説明を受けていなかったのです。

園からすれば、子どもが泥んこ遊びをして保育室に戻ってくるときは、ちゃんと手を洗ってペーパータオルでふきます、水も、ひねらなくてもいいように、こやったら出る水を使っていますというのが当たり前だと思っているのです。そのこと自体は悪いわけではないのですが、年度途中で来た子どもにとっては、それによってかなり環境が変わっている可能性もあります。まして、親はそういう状況が分かりません。そして、わが子の様子が変わってきた。自分でちゃんとしつけができたと思って、家族共用のタオルで手をふいていた子どもが、台所へ行ってキッチンペーパーで手をふきだした。これは何なのだろうと疑問に思うわけです。

園にすれば、ペーパータオルを使うのは毎日のこと、毎月のこと、毎年のごとで、何も疑問はありません。しかし、年度途中で転園してきた親子にとっては、前とは環境がかなり変わっていて、それに対する説明責任が決定的に欠けていたのです。「うちの園は、実はペーパータオルを使わせていただきます。コストもかかるし、環境にもやさしくない面はあるけれども、それ以上に集団感染を何としても抑えて、安全で衛生的な環境にしたいので、ペーパータオルです。ご家庭によってはいろいろでしょうけれども、うちの園の方針としてご理解ください」と言っておけば、納得はしてくれたのです。納得が大事なのです。

昔、保育の業界でもコンサルがはやった時期があります。今も若干いますが、私はああいうコンサルが大嫌いです。なぜかというと、当時、コンサルが必ず言っていたのは「あなたの園を地域ナンバーワンにしてあげます」ということです。そして、「顧客満足度」ということを広げてしまったのです。しかし、全員が満足することはあり得ません。親によっては、布おむつ派、紙おむつ派、あるいは粉ミルク、母乳、あるいはタオル、ペーパータオル、それぞれあります。どれがいい悪いではなく、それぞれの親の価値観でいいと思います。

しかし、園は、「うちは布おむつです」とか、「うちはペーパータオルです」とか、何か基本的な方針でやるしかありません。そうすると、全員は満足しないのです。紙おむつ派の人は、「布おむつは面倒くさい。洗濯も大変」と言います。でも、布おむつ派の人は満足するかもしれません。逆をやれば、今度は評価が逆になります。つまり、全員満足はあり得ないと私は思っています。

しかし、満足はできないけれども納得できることはあるのです。「私は子どものためにちゃんと名前も刺しゅうして、毎日きれいなタオルを持たせてあげたい。洗濯も苦にならない」。しかし、中には、「私は不器用で名前の刺しゅうもできないし、毎日洗濯して衛生的なタオルというのは、分かるけれどもちょっと勘弁してほしい。できれば園の方でペーパータオルを使ってくれた方がいい」という親御さんもいるのです。それはいい悪いの話ではないのです。そういう親御さんからすれば、全員強制的に刺しゅうした布タオルを毎日洗濯して持ってきてください」と言うと、「えー」となるわけです。すべての親が満足はできませんが、しかし納得はできます。私の考えは園の方針とは違うけれども、園が共通して何か対応しなければいけないのであれば、そういう説明を聞けば納得しましょうということはあるのです。

リスクマネジメントの観点で必要なのは説明です。全員満足などというそもそもあり得ないことを求めてはいけません。ちゃんと説明責任を果たせば、全員納得はできるのです。その理由、根拠、園としての方針をきちんと説明すれば、全員満足はしてくれないけれども、全員納得してもらうことはできます。納得してもらえれば、不平、不満、疑問は起きません。

先ほどのケースで言えば、年度途中で転園してきたときに、「うちは、子どもの衛生面を考えて、泥んこ遊びをしたり、お外から帰ってきたときには手を洗って、ペーパータオルで手をふくという方針です。ご家庭はそうでないこともあるかもしれませんが、これは園全体の共通の方針としてご納得いただきたい。ご理解ください」と言って、お母さんも「保育所では紙で手をふいているけれど、うちでは今までと同じようにこのタオルで手をふきましょうね」と言うおけば済む話なのです。

そういう意味で、苦情解決の根っこの部分で言えば、満足よりも納得ということが大切なのです。どんな親でも、日々、小さな疑問や不信が浮かんでは消えていくのです。しかし、それが口コミになり、一定の口コミが誰かの苦情にならないためには、日々浮かんでは消えていく不安や疑問、納得いかない思いが少しでも起きないようにしなければいけません。そのためには、徹底した説明責任を果たして、そういう小さい芽を摘んでいかなければなりません。これがリスクマネジメントの基本です。

事故も同じ発想です。園内にはいろいろな事故が起きる可能性があるわけで、

それを小さい芽のうちに摘まなければいけません。加えて、子ども自身にリスクを乗り越える力を身に付けるということも、もう一つ大事な視点です。こちら側が安全・衛生を徹底すればいいという話ではありません。生身の人間ですから、たくましく育つことも大事です。どんなに安全・衛生を完璧にやっても、やればやるだけ、真っ平らなところを走っていて顔からゴロンと転んで骨折しましたということが起きる時代ですから、そうではなくて、凸凹した道でも転ばない、あるいは転んでも上手に転ぶような子どもを育てなくてはいけないので、本当のリスクマネジメントというのは、事故現場のリスクマネジメントのように単純ではありません。当事者自身のリスク回避能力をどれだけ高められるか、子どもの力をどうつけるかというもう一つの要素があるわけですが、それにしても、リスクマネジメントの基本はそういう部分にもあるということです。

そのベースとして、ハインリッヒの1:29:300の法則は、いろいろな部分に応用できます。ある表面的な現象が1としたときに、そのちょっと手前の、そこまでひどくないけれども危ないということが29ぐらいあって、目には見えないし耳には聞こえてこないけれどもさらに下が300あります。今、自分に見えているのは水面の上にちょっと出ている氷山の先端だけで、それを大したことがないと言っていたら駄目なのです。水面の下にある、はるかに大きな氷山を意識して、そこをどうするのだという発想を常に持っておかないと、いざというときに大変な問題になります。

日常的に、身の回りにはそういうことがたくさんあります。それをどれだけ見ようとするか。水面から上に出ている部分は誰にでも見えるのです。大事なことは、水面から下の見えない部分をどれだけ見ようと努力するか、そこに対してどういう手だてを講じるのか、それがリスクマネジメントの一番基本になるということです。

3-2-2. SHELLモデル

もう一つの視点として、SHELLモデルと一般にいわれているものがあります。SHELLというのは頭文字を取ったもので、Sはソフトウェアです。保育所で言えば、火事や地震のときの災害マニュアルを作っているか、あるいは防災訓練をちゃんとやっておくというのもソフトウェアの部分だろうと思います。

ハードウェア（H）というのは、施設設備、遊具や、地震で言えば防災ずきんやヘルメット、家庭で言えば懐中電灯や手回しのラジオなどそろえているかどうかというようなことです。

Eは、環境（Environment）です。今回の東日本大震災で言えば、海のそばという環境は、当然、津波を考えなければいけません。さすがに海拔100メートルとかになれば津波の心配はしなくてもいいけれども、すぐ山でがけがあったら、大雨のときや地震のときに、がけ崩れの心配をしなければいけません。つまり、環境によってもリスクはいろいろ生じるということです。

それから、Lはライフウェア、要は人ということです。しかし、人も、自分自身、当事者という人と、関係者という人があります。保育所で言うと、子どもが当事者とすれば、園長を含めた保育者は当事者以外、関係者です。そして、福島第一原発から10キロ以内に園舎があったというのが環境です。

このような視点でそれぞれ現実に自分の園を考えていただいたときに、いろいろな災害が想定されます。また阪神・淡路大震災クラスの地震があったときとか、海の方で大きい地震があると大阪湾にも地域によっては津波が来るといわれています。あるいは、すぐ身近ではないでしょうけれども、放射能は100キロぐらい平気で越えてきますので、自分の園から一番近い立地の原発にもし何かあったときに風向きはどうなのだろうか。フランスの調査データを私も見ましたけれども、福島第一原発の爆発事故で、東京も一瞬かなり放射能をかぶりしました。福島から何百キロも離れた静岡のお茶からもセシウムが出ています。そういう意味では、半径何百キロ以内に必ず原発はあるわけです。福井県にもあります。中国の黄砂がここまで来るのですから、福島原発の放射能も、風に乗ったらこちらに来てもおかしくありません。あるいは、すぐに裏山が迫っているとか、あるいは地形の弱いところとか、いろいろあると思います。そういう環境もお考えいただきたいと思います。

それから、当然マニュアルや防災訓練はあるでしょうが、それ以外にどういうソフトウェアを用意できるのか。あるいは、ライフウェアの関係者で、職員がどれぐらいリスクに対する学習をしているのか、リスクマネジメントの基本を全員が身に付けているのかいないのか。あるいは、職員配置がぎりぎりなのか、経営的には大変だけれども少し余裕を持たせているのか。いざというときに職員に余裕があると、ぎりぎりの人数でやるのと違って非常に有効です。1

人が10人を誘導するのと、2人で10人を誘導するのでは、緊急時においてはだいぶ違うわけです。質も問題ですが、数も問題になるということです。

それから、ハードウェアはもちろんのことです。かなりのところが耐震診断をし、耐震構造にしていると思いますが、今までの地震対策の発想は建物そのものであって、建物の内装には耐震基準がなかったということが今回あらためて分かりました。だから茨城空港の天井がばらばらと落ちてきたり、新幹線の仙台駅でも構内の構造物がかなり壊れたのです。

建物は大丈夫でも、例えば蛍光灯や壁やランプが落ちてきたら、人間は大けがをしたり命を落としたりすることがあるわけです。しかし、今までは内装に関する耐震基準がありませんでした。もちろん、保育所のようなところは一般家庭のように家具などが無いので相対的にはまだいいと思いますが、冷静によく見ていただかないと、園によってはテレビを置いているところもあるでしょう。あるいは、ある放送機器を置いていて、それがひょっとしたら落ちてくるかもしれませんし、ちょっとした家具、棚、中にはメダカやカニを水槽に入れているところがあるかもしれません。大きい地震が起こればそういうものでも飛んでいくわけですから、園内の施設設備、遊具等のハードウェアが一体どうなっているのか、そういう目で見直してみる必要があります。

あるいは、いざというときに防災ずきんや非常食があるかどうか。今回の大震災でも、保育所はもちろんのこと、首都圏の交通マヒで翌朝までお迎えに来られない方がたくさんあって、幼稚園でさえ何人かの子どもが園でお泊まり状態になって、翌日のお昼ごろに何とか保護者が迎えに来られたというケースもありました。そうすると、普段と違うわけですから、最低でも丸2日か3日ぐらいは園児の食料や水をきちんと備えておかなければいけませんし、ライフラインが断たれて、ものすごく寒かったり、逆にものすごく暑い中で丸一日過ごすときに、一体何が必要なのかも考えておかなければいけません。

そういったいろいろなことを想定しておくための手掛かりとして、ソフトウェア、ハードウェア、環境、ライフウェア、しかも当事者と関係者を洗い出して対策を講じておく、その分析手法がSHELLモデルだということです。

3-3. 例えば：リスクの洗い出し、災害対策マニュアル、避難訓練、防災訓練など

これを自分自身に置き換えて具体的にいろいろ考えていただくと、これはリスクが高いなというものがあると思います。例えばハードウェアでいけば、うちは建物が古いし、保育室の構造や内装を見たら、天井がもし万が一落ちたとき、子どもにどうなのだろうか。このひさしが倒れたらどうなのだろうか。あるいは、日中に大きい地震が来て、この遊具で遊んでいたらどうなるのだろうか。このホールが倒れたらどうするのだろうか。もっと言えば、これは環境の部分に入るのかもしれませんが、瓦屋根は揺れによって本当に落ちます。そうすると、お散歩していたり、戸外にいたりしたときにどうだろうか。園でも、住宅の密集したところであれば、瓦は1メートルぐらい飛ぶかもしれませんが、子どもが動く範囲以内に瓦屋根の家があるのかないのかによってもかなり違うだろうと思います。一度洗い出しをしていただきたいということです。

そのときに、リスクマネジメントはより具体的に考えるのが基本ですから、頭で考えない。しかも一人の頭では限界がありますので、全職員が、どんなにささいなことでも、あるいは、もしかしたらつまらないと思われることでも、先入観を全部捨てて、考えられるあらゆるリスクを洗い出してください。

物理的なリスクもあるでしょう。あるいは、事故・災害以外で、今は情報漏えいのリスクが高いです。例えば、園児管理データを誰かが盗んで持ち出したらどうするのか。USBメモリに入れて家で仕事をしようと思ったら、忘れてしまってどこかに行ってしまったということになると、第三者に情報が流れていってしまいます。個人情報保護の視点からすると極めてまずいことで、それこそ法例違反を犯すことになります。

あるいは、インターネットのウイルス対策が十分にできていなかったら、ウイルスに感染します。インターネットウイルスが怖いのは、感染した被害者が次の瞬間には加害者になることです。インターネットに限らず、虐待もそうなのですが、今日の被害者が明日の加害者になるのです。最近また虐待が大変多いのですが、虐待をした親の生育歴をたどると、かなりの確率で親自身が小さいときに虐待されています。その虐待を受けたという学習が、親になって今度は虐待する側になるのです。ということは、虐待を受けた子どもも、被害者でかわいそうでは済まないのです。虐待を受けた子どもが成長し、大人にな

り、親になったときに、再び虐待する側に回らないようなケアをちゃんとしなければいけません。実は、親がけしからんということで済む話ではないのです。

リスクマネジメントの発想は、そういうところまで考えるわけです。ウイルスに感染したら、自分が被害者だけれども、次の瞬間、インターネットを通じて感染した自分がほかの人にウイルスをまき散らすということも考えておかなければいけません。あるいは、個人的にブログやツイッターをやっている職員もいるでしょうが、当然、プロの保育士として業務上の守秘義務や倫理規定があるわけで、ブログで「私、保育士をやっています。こんな変な親子がいるんですよ」みたいなことをやってしまうと、えらいことになります。それもリスクです。情報という面のリスクも、見えないだけに怖いのです。

地震や事故のように非常に分かりやすいリスクもありますが、今、複雑なのは、リスクという意識すら持ちにくいリスクがかなり世の中に出てきているということです。それが問題になって、初めて「ああリスクだった」と後で気付くことが多いので、可能な限り、あらゆるリスクを洗い出しておいていただく必要があります。

ハード面ではどうなのか、ソフト面ではどうなのか、環境面ではどうなのか、情報面ではどうなのか、あるいは、ヒューマンエラーを起こす人間としてのリスクもいっぱいあります。最大のリスクとして、例えば経営者が突然心不全で死んでしまったら経営はどうなるのか。もし自分が今日、帰り道に交通事故に遭って意識不明になったらどうするのか。そういうことも考えなければいけないのです。

今回、東日本大震災で想定外という話がたくさん出ましたが、それ自体がリスクマネジメントから言うとおかしいのです。想定外はあり得ません。対処できるものと対処できないものはありますが、対処できないから想定外ではないのです。ハード防災を考えるから、ああいう話になるのです。

例えば、20メートル、30メートルの津波は想定外だったから、津波対策はそこまでのレベルではしていませんでした、想定外でしたと言うのですが、たとえ想定しても、30メートルの津波を防ぐハード防災には何千億円かかるかもしれません。しかも、100年か、200年か、あるいは1000年に1回ですから、現実的ではないわけです。ですから、ハード防災だけに頼らないで、30メートルの津波が来たらかぶってもいい、ただし、かぶっても全電源喪失しないとか、放

射能は絶対に漏れないように地下にもシェルターを造っておくという話なのです。津波を防ぐことには限界があって、一定レベル以上の津波が来たらかぶってもいい、ただしかぶっても致命的な事故にならない体制を取っておこうというのがリスクマネジメントの発想ですから、そういう意味での想定外はないのです。想定外という発想自体が、既にリスクを背負っているといえます。

そういう意味で、話だけではなく、あらゆるレベルでリスクを一回洗い出したいと思っています。園としてのリスクもある、あるいは自分の家でのリスクもある、あるいは自分自身のリスクもあるでしょう。大勢の人とディスカッションしなければいけません。

今回、東日本大震災でのもう一つのリスクは、鉄道網などいろいろなものがやられましたが、ガソリンがなかったということが一番致命的でした。あそこまでガソリンが逼迫するということは、想定していなかったかもしれません。われわれが緊急物資を持っていこうとしても、東京でさえ3時間ぐらい並んで20リットル入るかどうかの世界だったのですから、その支援自体に行けない。被災地から逃げようにも逃げられない。福島でお会いした方は、「まずはあるエリアまで逃げました。もっと逃げようとしたら、日ごろから常にガソリンを満タンにしているわけでないので車がガス欠になりました。幸い通りかかった人の車に乗せてもらって、もう少し遠いところまで行きました」というケースがあるのです。

これも日ごろ想定するのは難しいかもしれません。しかしリスクとしては洗い出しておく必要があるでしょう。逆に言えば、先ほど言ったように地域のネットワークがあれば、各家族がばらばらに逃げるのではなく、みんなの車のガソリンを集めて1台を満タンにして、その車に5人一緒に乗っていけば、もっと遠くまで行けます。そういう生きる知恵を危機的状況でどう出していけるのか。そのためのベースとしてリスクマネジメントの基本を学び、地域、隣近所の人との生きた人間のきずなを日ごろから築いておく。今回の東日本大震災を見ても、そのことが最も有効だったのだらうという気がしています。

4. 新しいリスクマネジメントの確立に向けて

4-1. 乗り越えるべきリスク

では、これからより新しいリスクマネジメントの確立に向けてどうすればいい

いのかという話になるのですが、まず、われわれの基本は、子どもの豊かな育ちをどう保障するかです。しかも、平時ではなく、危機的状况において子どもの育ちをどうするかという視点から、リスクマネジメントを考えなければいけません。もちろん、まず命の安全、心身の健康がベースにあるのですが、その次に子どもの育ちをどうするのか。

しかも、大被害を受けたら、1～2日は堪え忍ばなければいけません、時間がたてばいろいろな支援の手が来ます。しかし、中長期化していくと、特に放射能地域では、既に福島のかんりのエリアで園庭が使えません。子どもが放射能で外に出られないのです。園庭の表土を除去して、横に山のように盛ってシートをかぶせていますが、これを持っていく場所がないのです。ある園は、表の土と底の深いところの土を入れ替えました。それだけで変わるのです。しかし、それができるのは1回だけです。放射能を受けていない深いところの土を表に出しているのですが、これがもう1回放射能をかぶったらアウトです。いまだに放射能の数値が高いので、園庭を使えないのです。

ある園は、今回の震災で子どもが減って保育室が一つ空いたので、その保育室の3分の2ぐらいを占める大きな室内用の砂場を造って、そこで子どもの保育がうまくできるようにしました。やはり、園庭が使えないで保育室の中だけにずっといると、子どもはかなりストレスがたまるそうです。戸外で外気を浴びて走り回れないのです。四六時中室内で騒いでいれば、子どもだってお互いにうるさく感じます。その辺を、大きな砂場を室内に造って何とかそれでいいのです。砂場というのは箱庭的な要素もあって、そういう意味でストレスの発散になる側面もあるのです。そういう研究が少し実践的にされ始めましたので、その研究成果をこれから全国に生かしていただきたいと思っていますが、放射能は本当に人ごとではなくて、子どもたちが一日中園内から外に出られない状態で保育をどうするのかということを考えていただきたいのです。

命は心配ないでしょう。しかし、子どもの豊かな育ちという観点から見れば、管理・限定された保育空間の中でどうやってそれを保障するかは、かなり難しい課題だろうと思います。まだ誰も経験がありません。今回の福島第一原発で、福島県の放射能エリアに該当するところが、恐らく人類史上初めてそういう環境に直面しているわけです。そこでのいろいろな努力や工夫が、今後いろいろな形で表に出てくるとは思いますが、そういうことは今後お考えいただく必要

があります。

たとえ長期化しなくても、上空に放射能が広がって、もし雨が降ったら、雨が降っている間は子どもを外に出すことができません。雨にぬれてはいけないのです。それは大阪でもあり得る話です。あるいは、もし中国でおかしなことになったらどうなるか。あの黄砂は本当にただの砂だろうかと疑っているのですが、広大な中国の国土から、ものすごい距離をかなり上の気流に乗って来ています。昔から九州は多かったのですが、今はほぼ日本中に黄砂が来ています。それだけ中国のある地域の砂漠化が進んでいるのだと思いますが、中国は環境対策をほとんどしていない国で、多分いろいろな公害が発生していると思います。そういう成分が果たして混じっていないのかと考えると、正直言ってかなり危ないと思っています。

そういう意味では、足元で地震があるとかないとかではなくて、身の回りに、日常的に、あらゆるリスク要因があります。それに対して、子どもの命、心身の健康、そしてより豊かな育ちを保障するためにわれわれは何をどこまでできるのか。あるいは、できないとすれば誰とどうネットワークを組んで少しでもその環境を良くしていくのかということ、抽象論ではなく、自分自身はどうなのか、私の目の前にいるこの子どもにとってどうなのかというリアルな観点で、一度お考えいただきたいと思います。

こういう話を聞くだけでは全く意味がなくて、どんなに稚拙でも素朴でもいいから、自分自身で考え、少しペンを動かして、仲間と話し合って、こういうケースはどうしようかと考える。それ自体がトレーニングなのです。正解は一つとは限りません、その場その場の状況で臨機応変にやらなければいけないので、事前にこれが正しい答えなどと作れるものではありません。それがリスクですから、日ごろからそういうことを考える習慣を持ち、それに対してどうすればいいかという答えを探す習慣を持ち、そういう人同士がネットワークを組む努力をすることで、もし仮に不幸にしてそういう状況になったときに、生きた知恵が出てくるのだらうと思います。

そして、矛盾するようですが、マニュアルをきちんと整備していただきたいと思っています。なぜマニュアルが必要かという、マニュアルの語源は、手でコントロールする手作業ということです。つまり、頭で考えないということです。危機的状況では、人間はパニックに陥って冷静な判断ができません。つまり、

ヒューマンエラーを起こす存在なのですから、緊急事態で考えさせてはいけません。考えて、あの人はこっちに行った、あの人はこっちに行った、あの人はこっちに行った、でもこっちとこっちに行った人は火事で焼け死にましたというようなことは、よくある話です。

ですから、事前にあるリスクが想定される場合には、マニュアルを作って、その危険が来たときにはマニュアルどおりにするのです。マニュアルというのは、考えずに最短経路で最短時間でベストの環境に逃げていくために作っています。パニック状態のときには、考えれば考えるほど間違った答えに行く可能性があるので、マニュアルを作り、それに基づいた訓練をして、考えずに動けるようにしなければいけないのです。

つまり、津波のときには、とにかくここを通過してこちらへ逃げろというだけの話です。5分、10分、判断に時間を要したら、それでもうアウトです。ですから、あらかじめ想定した、定められた、ベストな取り組みをするためにマニュアルを作り、考えずに行動できるように日ごろから訓練をし、いざ災害が来たときには個人個人の判断を求めずに、日ごろ訓練したとおりの体だけとにかく動かししていくというのが、こういう場合のマニュアルの基本です。

それを基本として、プラス、状況に応じた臨機応変の判断と工夫が要るのです。でも、最初から臨機応変な判断と工夫を求めたのでは、個人差もありますし、人間はミスをする生き物です。ただ、大事なときにミスをしたらそれでアウトですから、大地震のとき、建物が倒壊しそうになったとき、津波が間違いなく来そうなとき、あるいは部屋のどこかで火事が起きたときは、事前にそれを想定して作っておいたマニュアルのとおり、考えずに行動できるようにしておくことが大切です。

今回の東日本の津波の避難でも、かなり成果が上がったところは、毎月その訓練をしていました。慣れていたから、考えずに、パニックにならずに、その行動が取れたのです。日ごろからそうやっておくことがいかに大事かということです。そういう意味でもマニュアルをきちんと作っていただきたいと思います。

4-2. 災害対策から事業継続計画、地域コミュニティ継続計画へ（BCPとCCP）

今回の地震であらためて言われ始めたことですが、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）というのは、一般には企業レベルで考えていることです。今回、福島にかなり大きなJTの工場があって、そこが被災したので、日本中から国産タバコが一瞬にしてなくなりました。事業継続計画からいくとあれはミスです。事業継続計画というのは、大災害を受けたときにいかに短時間に復旧するのか。あるいは、被害の程度をいかに抑えるか。例えば、国産タバコのほぼ全銘柄がアウトになったのですが、リスク分散しておけば、セブンスターは駄目でも別のタバコは維持できます。そのための、かなり緻密な計画のことを事業継続計画（BCP）といい、資料の一番下に5点挙げてあるのが一番簡潔なポイントです。

つまり、かなり壊滅的なダメージを受けるので、「(1) 優先して継続・復旧すべき中核事業を特定する」。全部大事だと言っていたら全部中途半端になるので、いい意味で、肉は切らせても骨は切らせないというような発想が要るのです。全部を守っているのは全部駄目になってしまうので、ここまでは仕方がないけれども一番コアなこれだけは何としても残す、これだけは復旧させるといふものを、明確に最初から決めておかなければいけません。逆に言えば、そこを救うためにこちらはあきらめるということをしなければいけないのです。何かを捨てなければ何かを取ることはできないのが、緊急事態です。そのときに迷ったり、これもあれもとやったら全部駄目になってしまうので、何を一番守らなければいけないかということを考えなければいけません。

もう一つは、これはプロ感覚でやらなければいけないので、「(2) 緊急時における中核事業の目標復旧時間を定めておく」。そのとおりいかどうかは別ですが、最も大事なこの事業はどれだけ災害を受けても3日後には完全復旧させるとか、7割を復旧させるという具体的な期間の目標がないといけなくて、その期間でやるためにどうすればいいかを考えていくわけです。大事なものはスピードで、1か月でいいなどという悠長なことを言っていたのでは、その間に全部駄目になってしまいます。

極端に言えば、例えば大きな水族館が大災害を受けたときに、かなり貴重な魚がいて、全電源喪失して酸素を送れなくなったらその魚が24時間以内に9

割死ぬとします。その水族館がBCPを作るとすると、この魚とこの魚だけは世界でも何匹かしかいない大事な魚だから、これだけは守らなければならない。だから大災害でも大丈夫な構造にし、全電源喪失でも、そこにだけは少なくとも5時間以内に酸素を送れるように、装置を考えておくしかありません。水族館を全部守るのは無理なのです。では、保育に置き換えれば、それは何なのか、どのぐらいの時間がかかるのかという話になるわけです。

それから、(3)は、保育で単純に言える話ではないのですが、「緊急時に提供できるサービスのレベルについて顧客とあらかじめ協議しておく」。例えば、緊急時には通常のような延長保育は無理だけれども、朝9時から午後5時までだけは、何とかほかの応援も得て頑張りましょうという話です。それをあらかじめ保護者に言っておかないと、いざとなって言ったときに「いや、そんな話は聞いていない」「それでは困る」と親に言われます。平時にルールづくりをしておかなければいけないのです。

今回、自治体でうまくいったのは、災害時支援協定です。私は品川区や幾つかの自治体の審議会の委員をしているのですが、4～5月の審議会が全部飛びました。よく聞いたら、品川区は東北のある市と協定を結んでいるので、3月11日の翌日からいろいろな支援に入っていて、行政職員も何人か派遣してスタッフのお手伝いをし、緊急物資もトラックを用意して送り出したそうです。そういう自治体間の協定が、今回かなり有効だったわけです。しっかりした自治体とたくさん協定を結んでおくと、相当いろいろな支援が有効に受けられるし、行政担当者自身が被災しているところに、ほかの被災していない地域からいろいろな応援に来てくれる。関西からもいっぱい行っています。特に阪神・淡路大震災を経験した神戸近辺の地域の方が、相当有効な支援を行っています。そういう協定を日ごろから協議して結んでおく、保育所で言えば、日ごろから保護者や地域の方と約束事を作っておくことが大事です。

それから、(4)が「事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を用意しておく」です。企業で言えば、福島の工場が原発で駄目になったときに、例えば滋賀に工場があるとすると、大規模の最新鋭工場ではないので完全代替はできないけれども、少し拡充して、4割ぐらいはカバーできるというような話になるわけです。

保育所で言うと、いろいろな考え方があるので、むしろ現場の知恵を出して

いただきたいのですが、私が被災地の方にも申し上げていたのは、先ほどの自治体間の協定のように、姉妹園協定をなぜたくさん結ばないのですかということ。ある園が、例えば全国の10か所と姉妹園協定を結んでいたら、地震の被害からは復旧したけれども職員が十分仕事に復帰できない場合に、10園のうち2～3園は1か月間1人なら職員を出せますよということもあるでしょうし、逆に、今回は親せきを頼って子どもだけでも九州や四国に疎開させている保護者もいるわけですが、そうすると、「親せきがある方はその方が安心でしょうが、親せきがいなくて、でもどこかに子どもを疎開させたい方は、姉妹園をご紹介しますので、一度相談してみませんか」ということもあり得るわけです。そして、完全に普段に戻ったら、そこからもう一回帰って来てもらうこともできるかもしれません。そういうお互いに支え合うような姉妹園協定がかなり有効だと思っていて、そういうことも少し考えておくと、そこで保育の代替ができるという話です。

あるいは、幼稚園と保育所、公立と私立の垣根を越えて緊急時の協定を結ぶことができれば、例えば、うちの園舎はかなり壊れたけれども、隣のできたばかりの公立幼稚園の園舎は全く平気だった、職員も余裕がある、ではうちの園舎がもう少し復旧できるまで、3か月だけうちの園児を何人かお願いしますということもあり得ない話ではありません。公私を越えてネットワーク対応をするための話し合い、協定、ルールづくりを、市町村行政を巻き込んでやることも有効だろうと思います。

(5) は保育でも言えますが、「すべての職員と事業継続についてコミュニケーションを図っておく」ことです。

これらをきちんとやることをBusiness Continuity Planというのですが、これからは地域コミュニティを大事にしなければいけないので、私はCCPだと言っています。つまり、Community Continuity Planです。地域全体が持続性を持っていけるような計画を立てておかないと、自分の園だけ大丈夫でしたといっても、その地域自体が安心して住めなくなったのでは、結局、保育も成り立ちません。

つまり、地域と園は運命共同体です。その地域から通える範囲に仕事があれば、そこには住めません。今回の津波を受けた地域を見ていても、当分、あそこに仕事は発生しないわけです。がれき撤去など臨時的な仕事はあるかもし

れませんが、中長期的に今まで住んでいた地域に住み続けるためには、安定的な職がなければいけないのです。それがかなり厳しい状況になっています。だから単なる復旧・復興ではなく、今回の大惨事をベースに、全く違う発想で、もう一回町が生まれ変わるようなプランを持たなければいけません。元に戻すという発想をすることが無理な地域がかなりあるので、戻すのではなく、これをばねに、もう一段飛躍して新しい発想でやらなければいけないのではないかということです。

それに近いのかどうかよく分かりませんが、船を波にさらわれてしまって漁もなかなかできない、あるいは福島沖であれば、そもそも放射能の関係で買い手がつかないというような世界で、宮城県の幾つかのところでは、若い漁師たちが協力して一そうの船を買い取って、市場で卸すと大した値段がつかないのでインターネットで全国に売ったら、かなりの値段で売り切れになるような状態になりました。どれだけ続くか分かりませんが、そういうふうに変えていかなければいけないのではないのでしょうか。

4-3. 新たなライフラインとしての保育所・幼稚園の役割

そのベースとなる地域をもっとリアルにイメージして、自分たちは地域あってこそその存在なのだと考える。逆に言えば、自分たちは地域のために何ができるのかと考える。保育所であれ、幼稚園であれ、私は第三のライフラインだと思っていますのです。電気・ガス・水道のような、物理的に生きるためのライフラインも当然必要ですが、地域で人々が生活することが人間の一番ベースです。その生活という視点で、保育所・幼稚園がライフラインになり得るのではないか。つまり、人と人がかかわって、つながって、支え合って、助け合っていくときの一つの拠点になり得るのではないかと思うのです。

子どもや子育てをしている人は、ある意味で社会的弱者です。ですから、子どもや子育てにやさしいまちづくりを推進するということは、当然、高齢者や障がい者にもやさしいまちになるということなのです。われわれがそういう子ども分野の仕事をしているのであれば、少なくとも子ども・子育て家庭にとって住みやすい、気持ちのいいまちに少しでもしていくことで、結局はそのまちなみんなが暮らしやすい、快適な、魅力のあるまちになっていくのではないかと。その拠点となることが、大きな意味でライフラインになっていくことです。

そして何よりも、これだけ携帯電話やメールが普及している中で、電話が通じません。3月11日も、メールはだいぶ時間遅れで通じましたが、携帯電話は基本的にはつながりませんでした。でも、みんな携帯になっているわけです。しかし、園には固定電話があります。固定電話と公衆電話は、回線上、結構つながるのです。そうすると、緊急連絡のときに、自分たちだけではなく、地域の方々にも園の電話をある時間開放してあげるだけでも、ものすごく意味のあることなのです。

あるいは、園庭のスペースに緊急物資を置いておくこともできるでしょうし、これは行政が主導すればいいと思うのですが、園庭の下に半分でもよいので巨大なタンクを作っておけば、防火水槽にもなるし、いざとなったとき生活用水はカバーできるでしょう。そうすると、地域に保育所があることが、いざというときに助かるということになるのです。

今は、一つ間違えると保育所・幼稚園は地域の迷惑施設なのです。子どもがうるさいとか、園庭のスピーカーから大きい音が出てきて嫌だとか、送り迎えのたびに保護者が自転車や自動車を変なところに止めて迷惑だとか、日本中で保育園・幼稚園が地域の迷惑施設になりかかっています。そうではないのです。今回の震災に限らず、保育所や幼稚園があることが、いざというときに、このまちの住民にとっても電気・ガス・水道に次ぐライフラインではないか。いろいろなところに通信でつながっていく、ネットもしっかり持っている。水や救援物資もあるかもしれない。そして何よりも、よりカバーしなければいけない、助けなければいけない社会的弱者の視点で造られている。そして、まちのいろいろな人と一番顔見知りでネットワークがある。お医者さんとも日ごろからつながっている。民生・主任児童委員ともつながっている。保健所や児童相談所ともつながっている。いろいろな目に見えないネットワークが全部つながっている保育所は、この地域で生活し、生きていくという観点で、なくてはならないものだというのが、地域防災のもう一つの視点だと思います。そのこと自体が、保育所の地域でのステータスを上げることになるのだらうと思います。迷惑施設どころか、地域になくしては困る施設になっていかなければいけないのではないかという気がしています。

4-4. リスクと向き合う心構えを

最初に申し上げたとおり、いろいろなリスクがあります。すべてのリスクを防ぐなどということはありません。予想がつくものはなるべく予防・回避、あるいは軽減しなければいけません、それでもかぶるものはあります。しかし、かぶってもそこで踏みとどまって保育の事業を継続し、あるいは子どもたちや自分自身の命を守り、もう一回そこで立て直していく。それを、偶然に身を委ねるのではなく、あらかじめいろいろな想定をし、必要に応じてマニュアルを作り、訓練をし、そして何よりもいろいろな関係者のネットワークをしっかりと作って、いざというときお互いに助け合えるような、血の通ったきずなをしっかりと作っておく。そのことが、リスクに対処するだけではなく、日ごろの園づくりや園経営においても、恐らく大きな意味を持つのではないかと。そして何よりも、そういう観点で取り組んでいる園は、恐らく子どものより豊かな育ちを保障できるのではないかと。いろいろな人とのネットワークが生きているということは、豊かな子ども環境を持っている、つまり保育にとってもメリットがあるということです。結局、日ごろの保育が問われるということだと思います。日ごろの保育をそういうレベルで考えておけば、結果的に防災対策にもつながり、あるいはリスクマネジメントにもつながっていくのではないのでしょうか。

私は発達障害もそうだと思います。発達障害の子どもにも手を焼いている園は、保育そのものを見直すべきところが多いのです。日ごろの保育がしっかりしていると、よほど重い子は別ですが、軽度の場合は発達障害にもそう苦もなく対応でき、子ども自身も割に快適に過ごせます。つまり、日ごろの保育のあり方が問われているのです。今回のリスクマネジメントについても、恐らく同じことが言えるのではないのでしょうか。

そのための特別なことではなく、日ごろの保育、日ごろの考え方、日ごろの園運営の仕方そのものが障がい児対応にもつながるし、大災害のいざというときにもつながります。根っこは全部同じような気がしていますので、そういうことをベースにしながら、しかし、今回の東日本大震災やその前の阪神・淡路大震災の経験も踏まえつつ、対応をしていただければと思います。どうも日本は地震あるいは火山の活性期に明らかに入っていて、本当にいつどこで何が起きるか分かりません。いつか必ず、どこかで何かが起きるでしょう。そ

れは人ごとではありません。自分自身の問題として、特に自分たちがかわっている、これから未来を背負って立つ子どもたちの未来を守らなければいけません。そういう観点で、そのための園づくり、あるいは人づくりをぜひしていただきたいと思っています。

しつこいようですが、単なる頭の知識ではなくて、どんなに稚拙でもどんなに素朴でもいいので、自分自身で考え、職員全員で努力をし、工夫し、一つでもいいから具体的に取り組んでいただくことが、必ず次のステップにつながります。耳学問では困りますので、一歩でもいいから、これからに向けて実践をしていただきたい。それができれば一番いいのではないかと考えています。

以上、先生方に一歩踏み出したアクションを起こすきっかけにさせていただきたいというのが、今日の私の話の本筋です。ご清聴ありがとうございました。